

## 「黒川地区小中学校に係る次期事業スキームの検討に関するサウンディング調査」 の結果をまとめました

本市では、麻生区黒川地区小中学校の新設事業をPFI手法により実施しており、当該PFI事業は、令和5年3月31日に契約期間を満了する予定です。

現在、次期事業開始に向け、2期目の事業である特性を踏まえたうえで、より効率的な管理運営、学校施設の長寿命化、大規模修繕・運営に係る財政負担の軽減に寄与する適切な事業手法等を検討しているところです。

そこで民間事業者のノウハウの活用・創意工夫の考え、適切な事業手法等について、民間事業者から広く意見を求めるため、「サウンディング型市場調査」(以下、「サウンディング調査」という。)を実施いたしましたので、その結果をお知らせします。

### ■実施概要

#### 対話の実施

開催日：令和2年10月27日(火)、10月29日(木)、10月30日(金)

開催場所：オンライン形式にて実施(新型コロナウイルス感染症対策のため)

参加者数：7社

### ■対話の概要

「黒川地区小中学校に係る次期事業スキームの検討に関するサウンディング調査実施要領」を公表し、黒川地区小中学校に係る次期事業の事業主体として、参入を前向きに検討している企業から、別紙のとおり、御提案や御意見をいただきました。なお、対話は民間事業者のアイデア及びノウハウ保護のため、個別に行いました。

### ■今後の予定

民間事業者からいただいた提案や意見を参考に、整備内容や運営方法について検討を進めていきます。

※なお、サウンディング調査の概要については、市のホームページで御確認ください。

<https://www.city.kawasaki.jp/880/page/0000121216.html>

#### 【問合せ先】

川崎市教育委員会事務局教育環境整備推進室 古俣

電話 044-200-2866

## サウンディング調査における提案書及び個別対話における主な提案内容

### ■ 対話の参加者

7事業者（建設業、金融業、不動産業、サービス業 等）

### ■ 対話内容の概要

黒川地区小中学校に係る次期事業スキームに関する、各対話項目の主な意見及び提案は次のとおりでした。今後これらの意見等を参考に検討を進めていきます。

対話項目	主な意見等
業務範囲 (発注範囲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の長寿命化や事業費抑制、利用者の利便性向上等の観点から、大規模修繕（期初・期中の計画修繕）を含む維持管理・修繕更新・給食運営の一括発注が望ましいものの、事業者側で、修繕工事費の変動リスクを過大評価して費用を大きく見込む可能性がある。</li> <li>全ての業務の個別発注が望ましい。個別発注した方が市内業者にとって仕事の確保につながる。</li> </ul>
業務範囲 (修繕範囲)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場と専門メーカーによる点検結果を確認しながら、市の修繕計画を立て、期初や期中に修繕・更新すべき工事項目を示すことが望ましい。</li> <li>夏休み等の長期休暇で実施可能な修繕範囲の精査が必要。</li> </ul>
事業手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者のノウハウ活用により、施設の長寿命化や全体業務費の低減、事務手続きの軽減効果等が期待できることから、複数業務の一括・性能発注が可能な PFI 方式（PFI-RO、PFI-O）、DBO 方式又は包括民間委託方式が望ましい。</li> <li>性能発注に対し、提案を行うノウハウが無く参画のハードルが高くなるため、仕様発注が望ましい。</li> </ul>
事業期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期契約により施設の長寿命化、雇用の安定化、財政負担の平準化、SPC 設立コスト回収等のメリットが得られるため、一般的な PFI 事業同様 10～15 年程度が妥当である。</li> <li>包括民間委託方式の場合の事業期間は 5 年でも可能である。</li> <li>個別・仕様発注とした場合は、単年度契約が望ましい。</li> </ul>
リスク分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期事業の業務範囲に大規模修繕を含む場合は、初期事業との契約不適合責任を明確化させる必要がある。契約不適合責任の明確化にあたっては、保全・更新記録及び現時点での図面（改修履歴含む）の公表をはじめ、市・現 PFI 事業者・次期事業者による現地確認及び協議の実施が重要となる。</li> <li>近隣対応・対策業務や防犯・防災管理業務および備品管理については、施設利用は学校側であること、学校施設は防災拠点（避難所）等として利用されること等の学校施設の特徴を踏まえると、官民双方によるリスク負担が望ましい。</li> </ul>
劣化診断	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期事業の業務範囲に期初修繕や期中の計画修繕等の大規模修繕を含む場合には、市側が劣化診断を行い、事業者の公募の際には、当該劣化診断結果や 1 期目事業における修繕履歴、点検結果等を示す必要がある。</li> <li>厨房機器については、修繕履歴の開示に加えて、現地見学会を実施し、応募者に目視の機会を提供することも有効である。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンソーシアム組成にあたっては、事業の安定性確保やリスク分担の明確化の点から SPC を設立することが望ましい。</li> </ul>